No.438

令和5年 (2023)5月号

和歌山県の推計人口(令和5年4月1日現在)

総 数 895,931人 (男422,269人、女473,662人) 世帯数 395,509世帯



集まれば 大きな力に 統計調査

発行 和歌山県企画部調査統計課

和歌山市小松原通1-1 TEL 073-441-2385(直通) FAX 073-441-2386

家計調査(家計収支編) 2022年(令和4年)平均結果の概要

家計調査は、世帯を対象として家計の毎月の収入・支出、年間収入、貯蓄・負債などを毎月調査して、国民生活の実態を家計 の面から明らかにする調査です。全国168市町村、約9,000世帯を対象に、国が都道府県を通じて行っている基幹統計調査です。 和歌山県では、2022年は、和歌山市、紀の川市及び新宮市の区域の中から、統計的な抽出方法により選ばれた132世帯を対 象に調査を実施してきました。

今般、家計収支編の2022年平均結果が総務省統計局から公表されました。このうち、和歌山市分について概要をお知らせしま す。

<二人以上の世帯(和歌山市)の消費支出は前年より16.9%増加>

和歌山市の二人以上の世帯(平均世帯人員2.86人、世帯主の平均年齢62.0歳)の1世帯当 たり1か月の平均消費支出は、263,910円となり、前年より16.9%の増加となりました。一方全 国(平均世帯人員2.91人、世帯主の平均年齢60.1歳)では、290,865円となり、前年より4.2%増 加しています。

<10大費目別消費支出は、「交通・通信」、「教育」などで増加>

和歌山市の10大費目別の消費支出を前年と比較すると、「交通・通信」(対前年増減率 81.9%)、「教育」(同46.3%)、「被服及び履物」(同17.4%)、「光熱・水道」(同16.9%)、「教養娯楽」 (同16.5%)、「家具・家事用品」(同11.3%)、「食料」(同5.8%)、「その他の消費支出」(同5.5%)の 8費目で増加し、「住居」(同▲21.1%)、「保健医療」(同▲8.5%)の2費目で減少しました。

また、10大費目別の消費支出の構成比は、「食料」が26.0%、「交通・通信」19.1%、「その他の 消費支出」18.9%、「光熱・水道」8.5%、「教養娯楽」8.2%、「家具・家事用品」4.6%、「教育」4.5%、 「保健医療」4.1%、「住居」3.3%、「被服及び履物」2.8%となりました。過去10年間の推移を見る と、2022年は、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」及び「交通・通信」で、全国に比べて 構成比が高くなっています。

図1 消費支出の推移

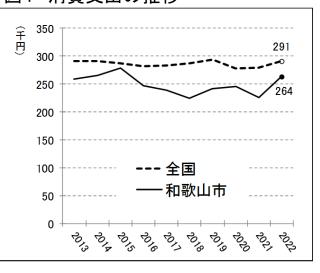


図2 和歌山市の1世帯当たり1か月間の消費支出(二人以上の世帯)

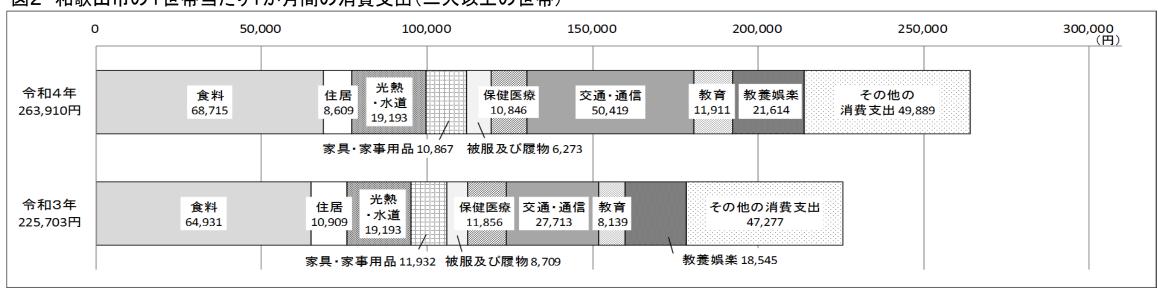
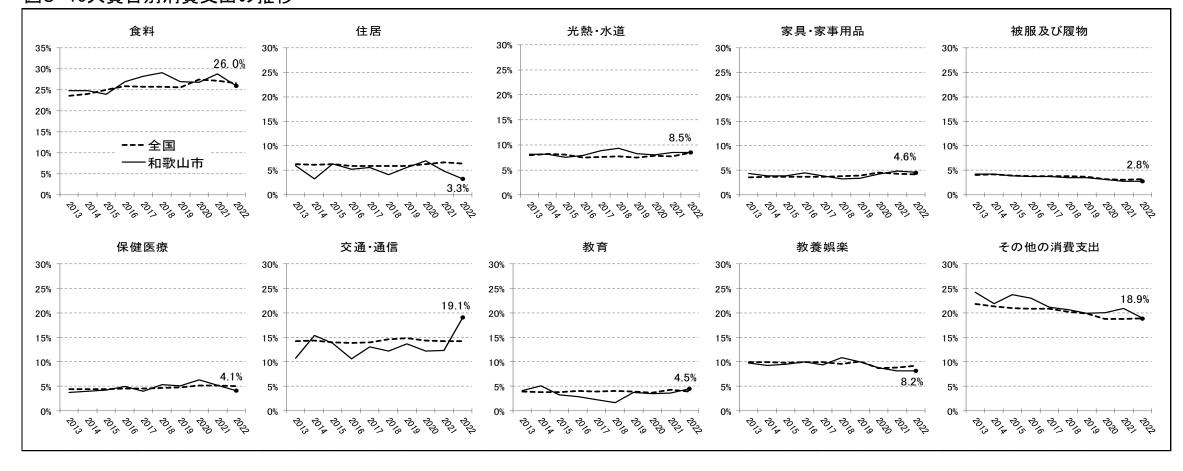


図3 10大費目別消費支出の推移



<二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支>

(1)実収入は前年より0.3%減少

和歌山市の勤労者世帯(平均世帯人員3.20人、世帯主の平均年齢51.6歳)の実収入(世帯員全員の現金収入を合計したもの)は、1世帯当たり1か月平均540,772円で、前年より0.3%の減少となりました。全国(平均世帯人員3.24人、世帯主の平均年齢50.4歳)では、617,654円となっています。

実収入の内訳を見ると、和歌山市では「勤め先収入」が505,569円(構成比93.5%)、家賃や公的年金給付、受贈金などの「その他の収入」が35,203円(同6.5%)となりました。一方、全国では「勤め先収入」が564,011円(同91.3%)、「その他の収入」が53,643円(同8.7%)となりました。さらに、「勤め先収入」の内訳を見ると、和歌山市では「世帯主収入」が435,163円(同80.5%)、「世帯主の配偶者の収入」が59,717円(同11.0%)、「他の世帯員収入」が10,690円(同2.0%)となっており、全国の「世帯主収入」(同73.0%)に比べて、その構成比が高くなっています。

(2)可処分所得は前年より1.6%増加、黒字率は前年より12.3ポイント減少

実収入から、直接税や社会保険料等の非消費支出(97,858円)を差し引いた「可処分所得」は442,914円で、前年より1.6%の増加となりました。また、可処分所得から消費支出(310,983円)を差し引いた「黒字」は131,931円となり、前年より28.1%の減少となっています。黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)は29.8%で、前年より12.3ポイント減少しており、図5の黒字率の推移のとおり、近年は全国平均よりも高い傾向となっていましたが、7年ぶりに全国平均より低くなりました。

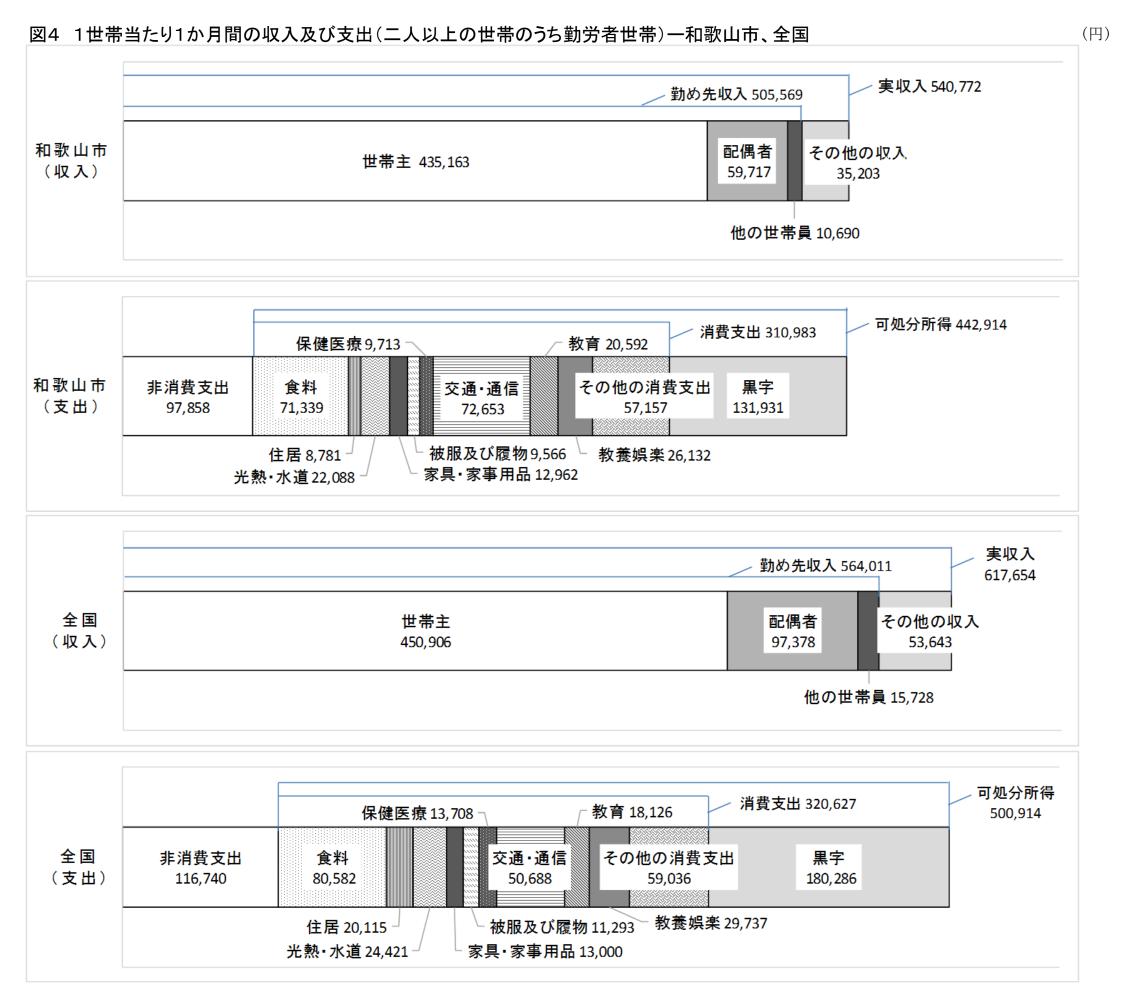


表1 消費支出に10大費目の占める割合

-1. 2

対全国差

						(%)
	消費支出	食料	住居	光熱• 水道	家具· 家事用品	被服及び 履物
和歌山市	100.0	22. 9	2. 8	7. 1	4. 2	3. 1
全国	100.0	25. 1	6.3	7. 6	4. 1	3. 5
対全国差		-2. 2	-3.5	-0.5	0. 1	-0. 4
	保健医療	交通・ 通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出	
和歌山市	3. 1	23. 4	6.6	8. 4	18. 4	
全国	4. 3	15. 8	5. 7	9. 3	18. 4	
						1

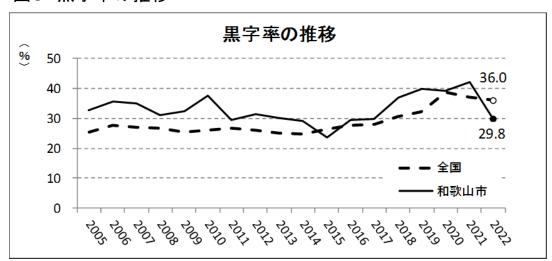
7. 6

1.0

-0.9

0.0

図5 黒字率の推移



指標の動向

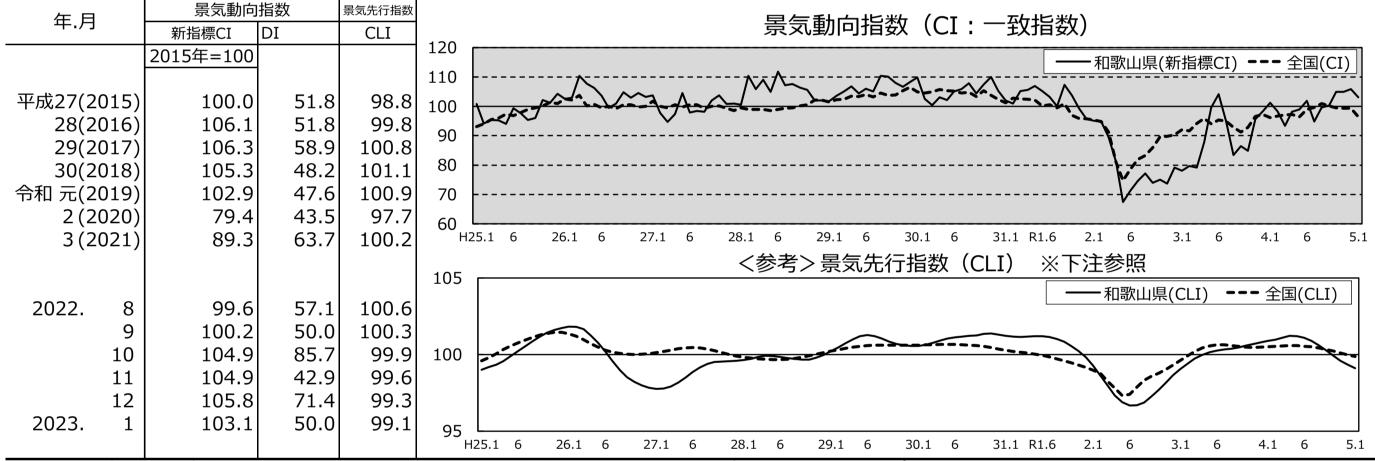
1 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(季節調整済指数) <全国・近畿との比較> (和歌山県・全国・近畿: H27=100) 110 100 90 和歌山県(製造工業) --- 近畿(製造工業) 全国(製造工業) H25.1 6 26.1 6 27.1 6 28.1 6 29.1 6 30.1 6 31.1 R1.6 2.1 6 3.1 6 4.1 6 5.1

				(出典:<和哥	<u> </u>	鉱工業生産指数、	<u>〈近畿〉近畿経</u>	済産業局、<全[国>経済産業省)
- -	 和歌山県 —							全 国	近 畿
年.月	製造工業	鉄 鋼	金属製品	機械	化 学	石油·石炭	プラスチック製品	製造工業	製造工業
	平成27(2015)年=100			(原指数)				(原 指	参)
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
2(2020)	88.9	81.3	92.6	85.0	92.6	76.5	111.9	90.7	91.3
3(2021)	88.4	78.1	92.2	89.9	85.6	68.6	113.7	95.7	95.9
4(2022)	p 97.0	83.9	90.9	98.2	p 95.1	110.6	106.0	95.7	94.7
			(季節	周整済指数)				(季節調整	整済指数)
2022. 7	95.7	91.3	93.6	94.7	89.0	115.6	107.8	96.8	92.8
8	101.2	95.1	166.4	99.6	98.1	89.8	104.9	100.2	95.8
9	101.9	85.3	113.3	115.0	100.4	91.4	102.0	98.3	97.0
10	100.0	82.1	96.9	94.0	102.7	243.3	101.5	95.3	95.6
11	100.4	83.2	59.9	99.1	98.1	151.3	94.4	95.7	94.2
12	r 101.2	81.7	92.4	105.5	r 102.6	109.4	91.7	95.9	94.5
2023. 1	p 96.3	79.6	120.6	101.3	p 102.0	101.7	95.4	90.7	88.6
2	p 90.2	74.7	74.4	102.7	p 76.8	87.0	97.0	95.1	90.6

- 注1)「p」は速報値、「r」は改定値です。
- 注2) 全国・近畿・和歌山県については、令和3(2021)年分は年間補正後、令和4(2022)年1月以降は季節調整替え後の値となっていますので、注意願います。
- 注3) 近畿速報分については、令和4年8月分公表時より、年間補正済及び季節調整替済の値となっています。

2 景気動向指数



- - DI:景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、50%を基準に景気判断する方法。景気の方向性を示します。 CLI:地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成された<u>OECD基準の景気先行指数</u>です。(資料出所 関西学院大学産業研究所)
- 注2) 新指標CIは平成18年1月から作成しています。
 - (それ以前の数値をご利用になる方は、引き続き旧指標CIも作成していますので、調査統計課までお問い合わせください。)
 - DIについて令和4年2月に見直しを行い、平成18年1月分まで遡及して改訂しています。

3 消費者物価指数, 家計消費支出

	消費者物価 総合	指数		勿価指数 を除く総合	企業向け	国内企業		肖費支出(月平 林漁家世帯を含	
年.月					サービス	物価指数	和歌山		全国
	和歌山市	全 国	和歌山市	全 国	価格指数		二人以上の世帯	勤労者世帯	勤労者世帯
	(2020年=100)					(2020年=100)	千円	千円	千円
平成27(2015)	98.7	98.2	99.1	98.5				327.1	315.4
28(2016)	98.9	98.1	99.1	98.2				274.4	309.6
29(2017)	99.4		99.3	98.7				275.0	313.1
30(2018)	100.2	99.5	99.9	99.5				248.6	315.3
令和元(2019)	100.0	100.0	100.1	100.2				263.7	323.9
2(2020)	100.0		100.0	100.0				290.7	305.8
3(2021)	99.7		99.6	99.8				252.4	309.5
4(2022)	101.3	102.3	101.1	102.1	106.9	114.7	263.9	311.0	320.6
2022. 2	99.8	100.7	99.8	100.5	105.7	110.3	244.4	300.0	285.3
3	100.1	101.1	100.2	100.9				355.7	343.7
4	100.4		100.4	101.4				288.1	344.1
5	100.6		100.6	101.6				224.2	315.0
6	100.8	101.8	100.8	101.7		114.3		232.9	300.5
7	101.2	102.3	101.2	102.2	107.3	115.2	294.4	380.5	317.6
8	101.3	102.7	101.3	102.5	107.1	115.7	275.5	341.3	322.4
9	102.0	103.1	101.7	102.9	107.2	116.9	238.5	270.7	314.0
10	103.0	103.7	102.5	103.4	107.4	118.1	292.4	287.3	328.7
11	103.4	103.9	102.8	103.8	107.6	119.1	277.2	337.4	308.1
12	103.4	104.1	102.8	104.1	107.7	r 119.9	293.9	329.4	353.8
2023. 1	103.8	104.7	103.2	104.3	r 107.3	119.8	235.4	267.3	331.1
2	103.0	104.0	102.3	103.6	107.5	119.4	216.8	284.7	298.7
\ \	***************************************		¥ # # # # # # # # #						

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。

注2)「r」は訂正値です。注3)国内企業物価指数は、2022年6月に公表された2020年基準となっています。

4 賃金, 労働時間

(常用労働者数30人以上の事業所,調査産業計常用労働者1人月平均)

—		現金給	与総額			和歌山県		全	·国
年.月	和歌山県	全国	前年(同		総実	うち	うち	総実	うち
			和歌山県	全国	労働時間	所定内	所定外	労働時間	所定内
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間		時間
平成27(2015)		361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9		135.8
28(2016)		365.8	0.4	1.1	148.7	135.2			135.8
29(2017)		368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0		132.1
2(2020)	307.1	365.1	-0.6	-1.7	140.2	130.3	9.9	140.4	129.6
3(2021)	324.2	368.5	5.4	1.0	145.9	135.0	10.9	142.4	130.8
4(2022)	325.1	379.7	0.4	3.1	144.0	131.8	12.2	143.2	131.0
2022. 2	260.6	305.2	-0.4	2.5	136.7	125.5	11.2	136.6	124.7
3	283.8	330.6	1.2	3.4	141.4	130.2	11.2	144.5	131.9
4	268.3	321.8	-2.7	2.6	149.2	137.2	12.0	149.0	136.1
5	275.0	314.1	2.4	1.7	137.5	125.8	11.7	137.6	125.9
6	515.0	561.9	5.5	2.7	152.0	139.5	12.5	149.6	137.5
7	329.8	439.5	-6.0	3.3	145.6	134.0	11.6	147.0	134.9
8	271.7	313.4	-1.0	2.5	141.5	129.5	12.0	139.1	127.8
9	264.8	314.1	0.0	3.1	146.9	134.0	12.9	144.0	131.8
10	268.0	312.8	-0.7	2.4	145.1	132.5	12.6	144.5	131.9
11	291.4	328.4	5.3	3.0	148.5	135.2	13.3	146.0	133.4
12	590.1	702.0	-0.6	5.0	146.8	133.4	13.4	144.2	131.6
2023. 1	284.7	316.3	0.7	2.1	134.8	123.1	11.7	135.7	123.9
2	275.9	309.5	5.9	1.4	140.3	128.1	12.2	139.7	127.7
		4. IS— II—		-1.10 = 124=		, -1 51			

注1) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

				山県				国	
年.月	求人	倍 率	求 職	者 数	求 人	数	求 人 倍 率		
	新規	有 効	新規	有 効	新規	有 効	新規	有効	
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍	
平成26(2014)	1.53	0.99	3,672	15,173	5,654	15,175	1.66	1.09	
27(2015)	1.62	1.05	3,623	14,790	5,985	15,904	1.80	1.20	
28(2016)	1.78	1.16	3,378	14,036	6,149	16,621	2.04	1.36	
29(2017)	1.93	1.27	3,227	13,356	6,284	17,196	2.24	1.50	
30(2018)	2.01	1.34	3,077	12,843	6,365	17,494	2.39	1.61	
令和元(2019)	2.15	1.41	3,062	12,933	6,323	17,653	2.42	1.60	
2(2020)	1.78	1.05	3,053	14,798	5,449	14,854	1.95	1.18	
3(2021)	1.91	1.09	3,109	14,751	5,969	16,541	2.02	1.13	
	(季節調整済指数)						(季節調整	資指数)	
2022. 2	1.86	1.15	3,062	14,366	5,744	16,842	2.24	1.21	
3	1.97	1.15	3,400	14,930	6,278	16,974	2.19	1.23	
4	2.01	1.15	4,325	15,771	6,256	16,627	2.20	1.24	
5	1.93	1.15	3,398	15,975	5,857	16,960	2.24	1.25	
6	1.95	1.15	3,179	15,619	6,287	17,023	2.24	1.27	
7	2.07	1.15	2,851	14,979	5,911	16,726	2.32	1.28	
8	1.82	1.14	2,939	15,035	5,665	16,785	2.30	1.31	
9	2.06	1.15	2,909	14,813	6,344	17,001	2.30	1.32	
10	2.07	1.16	2,981	14,606	6,647	17,553	2.33	1.34	
11	1.90	1.15	2,613	14,127	5,800	17,464	2.38	1.35	
12	1.90	1.14	2,137	13,077	5,463	16,517	2.38	1.36	
1	2.07	1.16	3,105	13,231	6,056	16,218	2.38	1.35	
2	1.95	1.20	3,037	13,495	5,965	16,428		1.34	
			•	·	•				

注)各月の求人倍率:令和5年版の季節調整値に改訂済、各年の数値:求人倍率は暦年、求職者数及び求人数は年度単位

6 県内主要経済指標

			I			- 464		/5:1 3'7	
	人 公共工事	建築物着	工床面積	新設着	工住宅	百貨店・スーパー販売額		倒 産 和歌山支店調べ	
年.月	-						米示向エリソーア	们就山义卢讷八	
	請負金額	居住専用	非居住専用	戸数	床面積	(百貨店+スー	件数	負債総額	
	注1)		(併用等を含む)			パー) 注2)			
	億円	于m [*]	于m [*]	戸	于m		件	百万円	
平成26(2014	·	487	390	5,014	485	,	95	17,092	
27(2015	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306	
28(2016	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262	
29(2017	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101	
30(2018	1,488	472	403	4,935	483	121,096	80	14,348	
令和元(2019	1,585	502	424	5,188	507	118,759	86	3,174	
2(2020	- 1	428	306	4,514	432	113,293	90	9,658	
3(2021	<i>'</i>	450	297	4,591	449	•	63	12,197	
`	'			•		,		,	
2022. 2	2 79	38	27	364	37	8,416	3	50	
3	182	32	12	353	33	8,520	10	148	
4	189	37	46	389	37	8,648	7	1,818	
5	198	34	12	375	34	8,675	4	140	
6	173	36	21	344	36	8,762	10	220	
7	145	36	21	358	36	9,095	15	2,646	
8	177	43	31	436	43	9,364	2	199	
Ç	166	50	40	531	50	8,504	6	245	
10	101	38	15	372	38	8,934	4	80	
11		32		338	33	•		50	
12			26	444	39	•		225	
2023. 1			20	354	32	•		146	
2020.			22	378	36	•	6	230	
_		30		270	30	0,003	O .		

注2) 令和5年1月に30人以上規模の事業所の部分入替えを行ったため、公表値に断層が生じています。